

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,005,724	973,469	3,918,377
経常損失() (千円)	25,924	31,583	79,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	8,148	31,312	71,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,308	33,817	82,035
純資産額 (千円)	524,973	423,428	457,245
総資産額 (千円)	2,795,842	2,769,533	2,886,260
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	9.48	36.44	83.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	15.2	15.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復の傾向がみられました。

一方で、米国の新政権による保護主義の推進や英国の欧州連合（EU）離脱問題をはじめとする欧州各国の政治動向、朝鮮半島の情勢不安などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、リユース事業の売上高は計画をやや下回って推移いたしました。また、低炭素事業におきましては、前連結会計年度をもってLED等の販売を行うエコロジープロダクツ事業を終了したこと等により、前年同四半期に比べ売上高は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高973,469千円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失15,813千円（前年同四半期は営業損失11,578千円）、経常損失31,583千円（前年同四半期は経常損失25,924千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失31,312千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,148千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業におきましては、既存店舗の売上高が前年同四半期の売上高を若干下回って推移したことから、事業全体の売上高は計画をやや下回って推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高931,014千円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は89,251千円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

（単位：店）

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

低炭素事業におきましては、カーボン・オフセット・プロバイダー事業の受注は概ね計画通りに推移いたしておりますが、前連結会計年度をもってLED等の販売を行うエコロジープロダクツ事業を終了したこと等により、前年同四半期に比べ売上高は低調に推移いたしました。

なお、カーボン・オフセット・プロバイダー事業につきましては、年度上期に受注して年度末に業務が完了する契約が多いという特徴があります。そのため、売上計上までに経費が先行して計上され、第3四半期連結累計期間までは営業利益のマイナスが続く傾向があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高37,177千円（前年同四半期比37.3%減）、セグメント損失は27,327千円（前年同四半期はセグメント損失49,612千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。

本セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,277千円（前年同四半期比447.4%増）、セグメント損失は5,274千円（前年同四半期はセグメント利益531千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,333,908千円となり、前連結会計年度末と比べて105,881千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少45,144千円及び売掛金の減少65,093千円によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,435,624千円となり、前連結会計年度末と比べて10,845千円の減少となりました。これは、主に減価償却費の計上22,819千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、958,834千円となり、前連結会計年度末と比べて16,160千円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少21,510千円、未払金の減少8,168千円及び未払消費税等の増加12,401千円によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,387,271千円となり、前連結会計年度末と比べて66,747千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少50,943千円、退職給付に係る負債の減少20,061千円及び長期未払金の増加12,751千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、423,428千円となり、前連結会計年度末と比べて33,817千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失31,312千円の計上によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,398	859,398	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株で あります。
計	859,398	859,398		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	859,398	-	210,813	-	159,140

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,800	8,588	
単元未満株式	普通株式 498		
発行済株式総数	859,398		
総株主の議決権		8,588	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,436	461,291
売掛金	125,519	60,426
たな卸資産	709,722	727,591
前払費用	54,275	50,939
繰延税金資産	10,545	9,977
その他	33,290	23,682
流動資産合計	1,439,789	1,333,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,771	156,314
工具、器具及び備品（純額）	154,848	148,698
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	568,468	557,502
その他（純額）	3,234	3,135
有形固定資産合計	992,805	981,134
無形固定資産		
その他	3,372	3,166
無形固定資産合計	3,372	3,166
投資その他の資産		
投資有価証券	60,759	61,024
敷金	309,841	310,000
繰延税金資産	19,387	18,640
その他	60,305	61,658
投資その他の資産合計	450,292	451,323
固定資産合計	1,446,470	1,435,624
資産合計	2,886,260	2,769,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,046	15,536
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	234,913	226,862
リース債務	32,575	32,697
未払金	62,368	54,200
未払費用	64,834	62,975
未払法人税等	-	6,019
未払消費税等	15,572	27,974
賞与引当金	-	1,232
ポイント引当金	5,018	4,982
その他	6,065	9,752
流動負債合計	974,995	958,834
固定負債		
社債	91,900	91,900
長期借入金	532,383	481,440
リース債務	651,536	643,261
長期未払金	46,865	59,616
長期前受収益	3,776	3,306
退職給付に係る負債	60,366	40,304
資産除去債務	65,596	65,846
その他	1,594	1,594
固定負債合計	1,454,019	1,387,271
負債合計	2,429,014	2,346,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	79,568	48,255
自己株式	69	69
株主資本合計	449,453	418,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,250	4,415
為替換算調整勘定	677	772
その他の包括利益累計額合計	3,573	3,642
非支配株主持分	4,219	1,645
純資産合計	457,245	423,428
負債純資産合計	2,886,260	2,769,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,005,724	973,469
売上原価	347,393	322,845
売上総利益	658,331	650,624
販売費及び一般管理費	669,909	666,437
営業損失()	11,578	15,813
営業外収益		
受取配当金	1,122	870
受取手数料	2,252	2,196
協賛金収入	435	435
その他	3,022	1,817
営業外収益合計	6,832	5,319
営業外費用		
支払利息	18,894	18,502
その他	2,284	2,586
営業外費用合計	21,179	21,089
経常損失()	25,924	31,583
特別損失		
固定資産除却損	706	-
特別損失合計	706	-
税金等調整前四半期純損失()	26,631	31,583
法人税、住民税及び事業税	1,049	998
法人税等調整額	16,519	1,305
法人税等合計	15,470	2,303
四半期純損失()	11,161	33,887
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,012	2,574
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,148	31,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	11,161	33,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	164
為替換算調整勘定	1,342	95
その他の包括利益合計	3,147	69
四半期包括利益	14,308	33,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,296	31,243
非支配株主に係る四半期包括利益	3,012	2,574

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	25,249千円	22,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リコース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	945,434	59,325	1,004,760	964	1,005,724	-	1,005,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	945,434	59,325	1,004,760	964	1,005,724	-	1,005,724
セグメント利益 又は損失()	105,365	49,612	55,753	531	56,284	67,862	11,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額67,862千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リコース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	931,014	37,177	968,192	5,277	973,469	-	973,469
セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	931,014	37,177	968,192	5,277	973,469	-	973,469
セグメント利益 又は損失()	89,251	27,327	61,924	5,274	56,649	72,463	15,813

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額72,463千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円48銭	36円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,148	31,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	8,148	31,312
普通株式の期中平均株式数(株)	859,398	859,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社エコノス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣博靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤揮誉浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。